



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 株式会社Monotaro 上場取引所 東
 コード番号 3064 URL https://corp.monotaro.com/
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田村 咲耶
 問合せ先責任者(役職名) 執行役コーポレート本部長 (氏名) 勇木 洋平 TEL 06-4869-7190
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	95,582	20.8	13,170	22.6	13,031	21.6	8,912	18.2
2025年12月期第1四半期	79,106	14.4	10,740	20.7	10,714	19.2	7,537	20.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 8,732百万円(20.8%) 2025年12月期第1四半期 7,229百万円(17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	17.99	17.99
2025年12月期第1四半期	15.17	15.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	183,805	115,378	62.7
2025年12月期	193,243	122,933	63.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 115,181百万円 2025年12月期 122,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,325	17.5	25,791	17.9	25,647	17.4	17,521	13.6	35.26
通期	381,379	14.2	53,069	14.9	52,789	14.6	36,180	11.5	72.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期1Q	501,361,000株	2025年12月期	501,361,000株
2026年12月期1Q	7,534,660株	2025年12月期	4,446,052株
2026年12月期1Q	495,387,540株	2025年12月期1Q	496,905,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化や長引く円安を背景とした原材料およびエネルギー価格の高騰に加え、物価高に伴う個人消費の伸び悩み、構造的な人手不足による人件費の上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に表示するための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや顧客ごとに掲載商品を最適化した郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開するとともに、テレビCMを放映し更なる認知度向上に努めました。

商品戦略においては、顧客の多様なニーズに対応するため、ウェブサイトでの取扱商品点数の継続的な拡充に加えて、プライベートブランド商品の開発も推進しています。当第1四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,888万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約68.4万点を取り揃えました。また、エンタープライズ事業に関しましても、新規連携企業の獲得に向けた営業活動の展開および、既存顧客拠点浸透・利用拡大を通じて、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策により、当社は、当第1四半期連結累計期間中に274千口座の新規顧客を獲得し、当第1四半期連結会計期間末現在の登録会員数は11,536千口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.等、各子会社においてインターネット広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は95,582百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は13,170百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益は13,031百万円(前年同期比21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,912百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,438百万円減少し、183,805百万円となりました。これは主に商品の増加1,799百万円の方で、現金及び預金の減少11,127百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,883百万円減少し、68,426百万円となりました。これは主に長期借入金の増加7,500百万円の方で、未払金の減少8,232百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,555百万円減少し、115,378百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加8,912百万円の方で、配当金の支払による減少8,944百万円、自己株式の取得による減少6,136百万円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント低下し、62.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2026年2月3日に公表しました2026年12月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

※当社では、公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行います。

連結売上高：±5%、連結営業利益：±10%、連結経常利益：±10%、親会社株主に帰属する当期純利益：±10%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,293	36,166
受取手形及び売掛金	41,384	42,214
電子記録債権	1,229	788
商品	21,321	23,120
未着商品	929	1,276
原材料及び貯蔵品	186	230
未収入金	9,404	8,914
その他	1,541	2,264
貸倒引当金	△173	△145
流動資産合計	123,116	114,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,499	13,461
機械及び装置（純額）	12,288	12,561
リース資産（純額）	1,464	687
建設仮勘定	19,872	19,998
その他（純額）	7,834	7,807
有形固定資産合計	54,958	54,516
無形固定資産		
ソフトウェア	6,983	7,110
ソフトウェア仮勘定	559	426
その他	142	138
無形固定資産合計	7,685	7,675
投資その他の資産		
差入保証金	3,360	2,682
その他	4,244	4,211
貸倒引当金	△120	△111
投資その他の資産合計	7,484	6,782
固定資産合計	70,127	68,974
資産合計	193,243	183,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,018	28,844
短期借入金	109	148
リース債務	877	205
未払金	15,268	7,036
未払法人税等	8,897	4,378
賞与引当金	417	993
その他	2,968	2,488
流動負債合計	53,558	44,095
固定負債		
長期借入金	13,000	20,500
リース債務	4	3
退職給付に係る負債	671	705
資産除去債務	2,945	2,946
その他	130	175
固定負債合計	16,751	24,330
負債合計	70,310	68,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048	2,048
資本剰余金	256	—
利益剰余金	120,746	119,868
自己株式	△876	△7,013
株主資本合計	122,174	114,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	311	263
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	330	278
新株予約権	16	16
非支配株主持分	413	180
純資産合計	122,933	115,378
負債純資産合計	193,243	183,805

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	79,106	95,582
売上原価	55,827	67,648
売上総利益	23,278	27,934
販売費及び一般管理費	12,538	14,763
営業利益	10,740	13,170
営業外収益		
受取利息	3	3
諸資材売却益	11	12
その他	42	25
営業外収益合計	57	42
営業外費用		
支払利息	15	70
電子記録債権売却損	17	21
持分法による投資損失	—	51
為替差損	48	10
その他	2	27
営業外費用合計	83	181
経常利益	10,714	13,031
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	12
特別損失合計	4	12
税金等調整前四半期純利益	10,710	13,019
法人税等	3,305	4,227
四半期純利益	7,404	8,792
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,537	8,912
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132	△120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△170	△55
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	△175	△59
四半期包括利益	7,229	8,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,415	8,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△185	△127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式3,087,200株の取得を行いました。この結果、自己株式が6,136百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が7,013百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,726百万円	1,567百万円